

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 田 博 英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山 崎 正 哉

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山 崎 正 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,706,405	3,177,563	6,992,208
経常利益 (千円)	285,967	449,691	1,400,035
四半期(当期)純利益 (千円)	207,043	313,954	965,046
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	18,590,760	20,449,836	18,590,760
純資産額 (千円)	6,251,894	7,025,104	7,009,060
総資産額 (千円)	7,840,152	8,976,411	9,401,956
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.37	17.53	53.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	79.7	78.3	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,538	108,108	1,201,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,689	37,509	74,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,400	297,095	1,100,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,436,960	1,766,202	1,992,698

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.05	13.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、「美容室とともに女性を髪から美しくする」というコーポレート・スローガンのもと、「カウンセリング&ビューティー」という施策を展開し、美容室でのワンランク上のカウンセリングを通じて、来店客に対してヘアケアの重要性を提案することで、本当に美しくなるための意識改革を促しました。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントについては、「女性は髪からもっと美しくなれる」という考えに基づき、主力ブランドである「コタ アイ ケア」の美容室での販売を推進し、多くの『女性のキレイ』を髪から応援してまいりました。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」及び2019年5月に発売した新製品「コタトリート プレミーク」を中心としたトイレタリーの販売が好調であったことから、前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては、増収により増加いたしました。引き続き原価管理の見直し等を行っていることに加え、粗利率の高いトイレタリー製品の販売が好調であったことから、売上原価率は前年同四半期を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の増加により、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間につきましては、売上高は3,177百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は437百万円（前年同四半期比47.3%増）、経常利益は449百万円（前年同四半期比57.3%増）、四半期純利益につきましては、313百万円（前年同四半期比51.6%増）となりました。

なお、当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	1,883	69.6	2,351	74.0	467	24.8
整髪料	436	16.1	459	14.5	22	5.2
カラー剤	167	6.2	146	4.6	20	12.3
育毛剤	100	3.7	95	3.0	4	4.2
パーマ剤	59	2.2	61	1.9	1	2.7
その他	58	2.2	63	2.0	4	7.2
合計	2,706	100.0	3,177	100.0	471	17.4

なお、総資産は、前事業年度から425百万円減少し、8,976百万円となりました。

主な要因としては、商品及び製品が154百万円増加し、現金及び預金が226百万円、受取手形及び売掛金が465百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度から441百万円減少し、1,951百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が105百万円増加し、未払金が427百万円、未払法人税等が206百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度から16百万円増加し、7,025百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が20百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、78.3%（前事業年度74.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より226百万円減少し、1,766百万円（前年同四半期比329百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、108百万円（前年同四半期は89百万円の増加）となりました。

収入の主な要因としては、税引前四半期純利益449百万円及び売上債権の減少465百万円であり、支出の主な要因としては、たな卸資産の増加255百万円、法人税等の支払いによる支出381百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、37百万円（前年同四半期は480百万円の増加）となりました。

支出の主な要因としては、有形固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、297百万円（前年同四半期は1,099百万円の減少）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出292百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資金の主要な使途）

当社は、営業活動によって得られた資金を、市場環境や資本効率等を総合的に勘案し、成長投資、手許資金、株主還元適切なバランスで配分することで、効率的な事業運営を図っております。なお、成長投資としては人材の獲得及び育成、設備投資、研究開発等に、手許資金としては運転資金、財務基盤の強化等に、株主還元としては配当金の支払い等に充当しております。

（資金調達の方法及び状況）

当社は、当第2四半期会計期間において、現金及び預金3,766百万円（預入期間が3か月を超える定期預金2,000百万円含む。）に加え換金性の高い金融資産も保有しており、自己資本比率は78.3%と引き続き良好な財務体質を保っていることから、研究開発や工場設備への投資、コンサルティング・セールスを展開する営業体制の強化等に必要となる資金については、手許資金を活用することを基本としております。

一方で、手許資金を上回る資金調達が必要となる場合には、対象となる投資等の規模や目的、時期等を十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討する等、柔軟に調達手段を選択することとしております。

なお、当第2四半期会計期間における所要資金はすべて自己資金で賄っており、有利子負債はございません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は187百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,735,356
計	61,735,356

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,449,836	20,449,836	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,449,836	20,449,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	20,449,836	-	387,800	-	330,800

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社英和商事	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地	2,176	12.15
小田 博英	京都府宇治市	1,167	6.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	605	3.38
加藤 賢二	滋賀県大津市	473	2.64
斎藤 三映子	京都市伏見区	438	2.44
片山 正規	京都府京田辺市	426	2.38
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	423	2.36
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎6丁目8-1号	385	2.15
小田 容永	京都市山科区	273	1.52
武内プレス工業株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目10-1	266	1.48
計	-	6,636	37.06

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,542千株があります。
 2 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,542,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,561,700	175,617	(注) 1
単元未満株式	普通株式 345,436	-	(注) 2
発行済株式総数	20,449,836	-	-
総株主の議決権	-	175,617	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	2,542,700	-	2,542,700	12.43
計	-	2,542,700	-	2,542,700	12.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,698	3,766,202
受取手形及び売掛金	1,288,160	822,484
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	535,322	689,865
仕掛品	17,669	27,293
原材料及び貯蔵品	205,204	296,301
その他	26,109	54,777
貸倒引当金	32	27
流動資産合計	6,115,132	5,706,896
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,095,694	1,071,458
土地	1,158,906	1,158,906
その他(純額)	155,874	139,489
有形固定資産合計	2,410,474	2,369,854
無形固定資産	145,496	123,820
投資その他の資産	730,851	775,839
固定資産合計	3,286,823	3,269,514
資産合計	9,401,956	8,976,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,259	164,848
未払金	510,671	82,774
未払法人税等	409,000	202,324
賞与引当金	208,243	222,623
役員賞与引当金	-	13,646
販売奨励引当金	46,391	151,876
その他	237,719	210,080
流動負債合計	1,563,284	1,048,173
固定負債		
退職給付引当金	129,191	159,072
役員退職慰労引当金	523,742	554,260
資産除去債務	41,644	48,471
長期預り保証金	135,033	141,328
固定負債合計	829,610	903,132
負債合計	2,392,895	1,951,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,854	330,888
利益剰余金	8,557,129	8,577,993
自己株式	2,267,619	2,272,640
株主資本合計	7,008,163	7,024,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	1,063
評価・換算差額等合計	896	1,063
純資産合計	7,009,060	7,025,104
負債純資産合計	9,401,956	8,976,411

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,706,405	3,177,563
売上原価	701,178	789,041
売上総利益	2,005,226	2,388,522
販売費及び一般管理費	1 1,707,960	1 1,950,596
営業利益	297,266	437,925
営業外収益		
受取利息	1,372	1,567
受取配当金	992	819
受取賃貸料	3,296	3,075
業務受託料	4,800	4,800
その他	2,171	2,839
営業外収益合計	12,632	13,100
営業外費用		
賃貸費用	728	602
支払手数料	22,997	-
その他	204	732
営業外費用合計	23,930	1,334
経常利益	285,967	449,691
税引前四半期純利益	285,967	449,691
法人税、住民税及び事業税	65,974	181,025
法人税等調整額	12,949	45,289
法人税等合計	78,924	135,736
四半期純利益	207,043	313,954

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	285,967	449,691
減価償却費	101,962	99,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	5
賞与引当金の増減額(は減少)	23,380	14,380
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,270	13,646
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,365	29,881
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88,033	30,518
その他の引当金の増減額(は減少)	83,411	105,484
受取利息及び受取配当金	2,364	2,386
売上債権の増減額(は増加)	686,615	465,676
たな卸資産の増減額(は増加)	271,301	255,264
仕入債務の増減額(は減少)	12,952	13,589
その他	443,300	477,236
小計	383,134	487,852
利息及び配当金の受取額	1,512	1,332
法人税等の支払額	295,108	381,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,538	108,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,239	31,684
無形固定資産の取得による支出	2,739	4,500
投資有価証券の売却による収入	-	9,450
その他	668	10,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,689	37,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	824,519	5,098
自己株式の売却による収入	1	111
配当金の支払額	274,881	292,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,400	297,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529,172	226,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,133	1,992,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,436,960	1 1,766,202

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売奨励金	125,611千円	152,560千円
給与及び手当	477,729 "	543,366 "
賞与引当金繰入額	141,634 "	188,816 "
役員賞与引当金繰入額	13,270 "	13,646 "
役員退職慰労引当金繰入額	41,251 "	30,518 "
退職給付費用	52,354 "	57,035 "
減価償却費	51,434 "	49,762 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,936,960千円	3,766,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000 "	2,000,000 "
現金及び現金同等物	1,436,960千円	1,766,202千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,530	18.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式550,000株の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期累計期間において、自己株式が824百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が2,266百万円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	293,090	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、未払金が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	11円37銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	207,043	313,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	207,043	313,954
普通株式の期中平均株式数(株)	18,215,177	17,908,030

(注) 1 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 岩 雅 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。